2022 年 6 月 8 日

日本農薬株式会社　次世代育成支援のための行動計画

当社は、社員が安心して仕事と子育てをしながら両立して働き、能力を十分に発揮できるよう社員が働きやすい雇用環境を整備するとともに、次世代育成支援において社会的な貢献を果たせるよう、次の通り行動計画を策定する。

１．　計画期間

2022 年（令和 4 年）1 月 1 日　～　2023 年（令和 5 年）12 月 31 日の 2 年間

２．　内容

【目標１】　計画期間内に育児に関する休業・休暇を以下の水準以上にする。

① 育児休業に関して

男性社員・・・計画期間中に配偶者が出産した男性社員に対する育児休業を取得した者の割合が 30%以上であること。

女性社員・・・取得率 75%以上を継続させる。

② 子の看護休暇に関して

当社独自（有給休暇扱い）の制度として申請率の向上と取得の促進を図る。

＜対策＞

・ 男性が育児休業を取得しやすい職場環境を整える（制度案内資料の充実)。
・ 男性も育児休業、子の看護休暇を取得できることを本人と管理職に周知する。
・ 対象の従業員（男性含む）に対して関連する制度を案内する。

【目標２】　働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備

・就業時間、就業場所にとらわれない働き方をより使いやすくする（在宅勤務制度)。

＜対策＞

・ 既存の在宅勤務制度を働き方の一つとして定着させる。

【目標３】　年次有給休暇の取得を推進し、取得日数および一人当たりの平均取得日数を以下の通りとする。

・ 平均取得日数 10 日以上を継続

＜対策＞

・ 有給取得推進日を設定し、有給休暇を取得しやすい職場環境を作る（労使)。
・ 夏季休暇や年末年始に有給休暇を追加して取得するプラスワン推進を呼びかける。

以上